



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ 上場取引所 東
 コード番号 9707 URL http://www.unimat-rc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 TEL 03-5413-8228
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 27,293 | 20.8 | 1,871 | 29.4 | 1,597 | 44.8 | 1,477 | △11.2 |
| 30年3月期第2四半期 | 22,597 | 2.2 | 1,446 | 11.2 | 1,103 | 2.9 | 1,664 | 30.7 |

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,403百万円 (△6.2%) 30年3月期第2四半期 1,497百万円 (15.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 171.80 | — |
| 30年3月期第2四半期 | 193.56 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 53,811 | 15,332 | 28.5 | 1,783.21 |
| 30年3月期 | 52,150 | 14,084 | 27.0 | 1,637.95 |

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 15,332百万円 30年3月期 14,084百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 18.00 | 18.00 |
| 31年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 31年3月期(予想) | — | — | — | 18.00 | 18.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 54,737 | 11.4 | 3,249 | 16.9 | 2,615 | 29.8 | 2,300 | 29.1 | 267.49 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 31年3月期2Q | 8,598,912株 | 30年3月期 | 8,598,912株 |
| ② 期末自己株式数 | 31年3月期2Q | 613株 | 30年3月期 | 348株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 31年3月期2Q | 8,598,448株 | 30年3月期2Q | 8,598,724株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算内容の入手方法について）

当社は、平成30年11月27日（火）に説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|-------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | P. 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | P. 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | P. 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 10 |
| (追加情報) | P. 10 |
| (セグメント情報等) | P. 11 |
| (重要な後発事象) | P. 12 |
| 3. その他 | P. 12 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | P. 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

団塊世代が75歳に到達し、高齢化率が30%を超えると予想される2025年を控え、介護サービスに対する需要が拡大の一途を辿る一方で、国の財政は膨らみ続ける社会保障費の抑制が急務となり、また、依然として介護職の人手不足が深刻な社会問題となっております。

このような経営環境の下、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に継続的に取り組んでおります。また、喫緊の課題である介護人材の確保・育成のため、当社100%子会社の「株式会社ユニマツト スタッフカンパニー」による医療介護系有料職業紹介事業の活用をはじめ、入社後の社員に対する教育研修体制の強化によるフォローの充実化、システム化や仕組み化の推進による業務の効率化など、新規採用の求人訴求力の向上とともに、働きやすい職場環境作りによる社員の定着率の向上にも継続的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）においては、主力事業である介護事業において、稼働率及び入居率が向上したこと、また、平成29年10月1日より連結に加わりました飲食事業において、サービスの向上や新規取引先の獲得に注力したことから、当社グループの連結業績は計画通り堅調に推移し、売上高は272億9千3百万円（前年同期比46億9千5百万円増）、営業利益は18億7千1百万円（前年同期比4億2千5百万円増）、経常利益は15億9千7百万円（前年同期比4億9千4百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億7千7百万円（前年同期比1億8千7百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[介護事業]

介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、3拠点の新規開設等により、介護サービス拠点は289拠点となり、提供するサービス事業所は608事業所（平成30年9月末現在）となりました。平成30年度の介護報酬改定による基本報酬の一部引き下げの影響が懸念されましたが、主要サービスすべてにおいて利用者数が増加し、稼働率及び入居率の向上によって売上が増加するとともに、施設の人件費及び消耗品費などの継続したコストコントロールの成果によって、介護事業の売上高は237億6百万円（前年同期比11億6千4百万円増）、営業利益は27億8百万円（前年同期比5億5千6百万円増）となりました。

[飲食事業]

飲食事業におきましては、連結子会社の株式会社ユニマツトキャラバンにおいて、レストラン事業及びコーヒー豆加工販売・カフェ運営事業ならびに洋菓子の製造・販売事業をおこなっております。当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結累計期間から引き続き、レストラン事業のディナー販売促進強化、カフェ運営事業および洋菓子の製造・販売事業における季節商品の販売による顧客サービスの向上に加え、コーヒー豆加工販売の新規取引先の獲得に注力しました。一方で、購買の選別と集中による品質の安定と原価低減、および人件費を中心に経費管理の徹底に取り組みましたが、利益率の高い一部事業において減収となった結果、飲食事業の売上高は、内部売上高を含めて35億2千7百万円、営業損失は1千1百万円となりました。

[その他の事業]

不動産賃貸事業及び連結子会社による有料職業紹介事業などその他の事業の売上高は、内部売上高を含めて1億1千万円（前年同期比3千9百万円増）、営業利益は1千2百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は538億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億6千1百万円の増加となりました。

負債は384億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億1千2百万円の増加となりました。

純資産は153億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億4千8百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて15億4千万円増加し95億3千万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億4千2百万円（前年同期は15億5千8百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億8千5百万円、減価償却費6億9千4百万円、売上債権の増加額2億1千4百万円、法人税等の支払額2億1千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億2千7百万円（前年同期は11億3千1百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億5千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、13億2千6百万円（前年同期は4億6千1百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入36億円、長期借入金の返済による支出19億9千3百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年11月9日の「平成31年3月期第2四半期（累計）業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,989,773 | 9,530,587 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,073,972 | 7,288,275 |
| 商品及び製品 | 298,824 | 279,731 |
| 販売用不動産 | 572,744 | 572,744 |
| 原材料及び貯蔵品 | 156,039 | 145,197 |
| その他 | 1,882,348 | 2,046,581 |
| 貸倒引当金 | △66,896 | △72,915 |
| 流動資産合計 | 17,906,806 | 19,790,202 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 12,235,013 | 12,103,601 |
| 土地 | 5,858,828 | 5,865,088 |
| リース資産(純額) | 6,657,902 | 6,515,824 |
| その他(純額) | 2,686,318 | 2,635,759 |
| 有形固定資産合計 | 27,438,063 | 27,120,275 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,693,862 | 1,647,201 |
| その他 | 298,579 | 435,005 |
| 無形固定資産合計 | 1,992,442 | 2,082,206 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 640,449 | 729,430 |
| 敷金 | 2,265,927 | 2,268,294 |
| その他 | 2,030,007 | 1,941,784 |
| 貸倒引当金 | △123,381 | △120,592 |
| 投資その他の資産合計 | 4,813,004 | 4,818,916 |
| 固定資産合計 | 34,243,509 | 34,021,397 |
| 資産合計 | 52,150,316 | 53,811,600 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,626,254 | 1,491,082 |
| 短期借入金 | 500,000 | 500,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 300,000 | 800,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,559,826 | 4,595,426 |
| リース債務 | 187,606 | 192,578 |
| 未払法人税等 | 218,780 | 108,959 |
| 賞与引当金 | 524,686 | 535,276 |
| その他 | 4,554,458 | 3,541,978 |
| 流動負債合計 | 11,471,610 | 11,765,302 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 800,000 | 300,000 |
| 長期借入金 | 13,744,695 | 14,315,537 |
| リース債務 | 7,747,684 | 7,653,932 |
| 長期預り保証金 | 1,651,951 | 1,828,359 |
| 役員退職慰労引当金 | 43,505 | 33,641 |
| 債務保証損失引当金 | 442 | 442 |
| 退職給付に係る負債 | 1,531,076 | 1,528,350 |
| その他 | 1,075,349 | 1,053,500 |
| 固定負債合計 | 26,594,705 | 26,713,763 |
| 負債合計 | 38,066,316 | 38,479,066 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 8,122,974 | 8,122,974 |
| 利益剰余金 | 5,727,012 | 7,049,455 |
| 自己株式 | △440 | △889 |
| 株主資本合計 | 13,949,546 | 15,271,540 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 226,168 | 138,275 |
| 繰延ヘッジ損益 | △6,095 | △4,909 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △85,619 | △72,373 |
| その他の包括利益累計額合計 | 134,453 | 60,993 |
| 純資産合計 | 14,084,000 | 15,332,533 |
| 負債純資産合計 | 52,150,316 | 53,811,600 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 22,597,992 | 27,293,648 |
| 売上原価 | 19,198,456 | 21,662,235 |
| 売上総利益 | 3,399,535 | 5,631,412 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,953,463 | 3,759,699 |
| 営業利益 | 1,446,072 | 1,871,712 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 16,132 | 7,680 |
| 受取手数料 | 8,056 | 18,553 |
| 貸倒引当金戻入額 | 7,626 | 5,222 |
| 受取損害賠償金 | — | 14,592 |
| その他 | 33,324 | 34,131 |
| 営業外収益合計 | 65,139 | 80,179 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 278,273 | 288,780 |
| 支払手数料 | 66,982 | 8,361 |
| その他 | 62,784 | 56,976 |
| 営業外費用合計 | 408,040 | 354,118 |
| 経常利益 | 1,103,171 | 1,597,773 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 181,050 | 14,954 |
| 補助金収入 | 8,687 | 6,774 |
| 受取保険金 | — | 465 |
| 事業譲渡益 | 497,723 | — |
| 特別利益合計 | 687,461 | 22,194 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,549 | 16,148 |
| 固定資産圧縮損 | 8,302 | 6,750 |
| 減損損失 | — | 10,811 |
| 解体撤去費用 | 3,333 | — |
| 和解金 | 1,500 | — |
| その他 | — | 1,200 |
| 特別損失合計 | 14,685 | 34,910 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,775,947 | 1,585,056 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 104,503 | 108,959 |
| 法人税等調整額 | 7,044 | △1,119 |
| 法人税等合計 | 111,547 | 107,839 |
| 四半期純利益 | 1,664,399 | 1,477,216 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,664,399 | 1,477,216 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,664,399 | 1,477,216 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △182,419 | △87,893 |
| 繰延ヘッジ損益 | 921 | 1,186 |
| 退職給付に係る調整額 | 14,273 | 13,246 |
| その他の包括利益合計 | △167,224 | △73,460 |
| 四半期包括利益 | 1,497,174 | 1,403,756 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,497,174 | 1,403,756 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,775,947 | 1,585,056 |
| 減価償却費 | 626,279 | 694,248 |
| のれん償却額 | 13,348 | 46,661 |
| 減損損失 | — | 10,811 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △6,646 | 3,427 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 8,652 | 10,590 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 58,454 | △2,726 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △181,050 | △14,954 |
| 事業譲渡損益 (△は益) | △497,723 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △16,132 | △7,680 |
| 支払利息 | 278,273 | 288,780 |
| 固定資産除却損 | 1,549 | 16,148 |
| 固定資産圧縮損 | 8,302 | 6,750 |
| 補助金収入 | △8,687 | △6,774 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △412,514 | △214,935 |
| その他のたな卸資産の増減額 (△は増加) | 5,240 | 29,934 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △16,409 | △135,171 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 18,967 | △9,470 |
| 預り保証金の増減額 (△は減少) | 304,954 | 228,543 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 246,800 | △25,137 |
| その他 | △385,696 | △164,652 |
| 小計 | 1,821,909 | 2,339,450 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,132 | 7,679 |
| 利息の支払額 | △276,877 | △289,385 |
| 法人税等の還付額 | 108,794 | 3,755 |
| 法人税等の支払額 | △111,664 | △218,780 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,558,295 | 1,842,719 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △534,158 | △1,458,136 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △8,988 | △87,346 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 324,913 | 18,103 |
| 貸付けによる支出 | △2,400 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 3,496 | 3,316 |
| 補助金の受取額 | 2,747 | 14,933 |
| 事業譲渡による収入 | 1,393,081 | — |
| その他 | △46,965 | △118,793 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,131,727 | △1,627,921 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 300,000 | 300,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △300,000 | △300,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,050,000 | 3,600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,298,646 | △1,993,558 |
| 自己株式の取得による支出 | △199 | △448 |
| 固定資産に係る割賦債務の返済による支出 | — | △33,868 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △88,881 | △92,936 |
| 配当金の支払額 | △123,656 | △153,171 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △461,383 | 1,326,016 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,228,638 | 1,540,814 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,123,052 | 7,989,773 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,351,691 | 9,530,587 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3 |
|-------------------|------------|------------|--------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 介護事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,541,919 | 22,541,919 | 56,073 | 22,597,992 | — | 22,597,992 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | 14,911 | 14,911 | △14,911 | — |
| 計 | 22,541,919 | 22,541,919 | 70,985 | 22,612,904 | △14,911 | 22,597,992 |
| セグメント利益 | 2,151,779 | 2,151,779 | 13,453 | 2,165,233 | △719,160 | 1,446,072 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△719,160千円は、セグメント間取引消去15,744千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△734,905千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3 |
|-------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 介護事業 | 飲食事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,706,717 | 3,525,037 | 27,231,755 | 61,892 | 27,293,648 | — | 27,293,648 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 2,000 | 2,000 | 48,515 | 50,515 | △50,515 | — |
| 計 | 23,706,717 | 3,527,038 | 27,233,755 | 110,408 | 27,344,164 | △50,515 | 27,293,648 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,708,701 | △11,052 | 2,697,649 | 12,920 | 2,710,569 | △838,856 | 1,871,712 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△838,856千円は、セグメント間取引消去等8,406千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△847,262千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメント以外の「その他」の区分に含めていた高齢者向けマンション事業について、経営管理手法の見直しにより、「介護事業」の区分に含めて開示することに致しました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年11月13日開催の取締役会において、株式会社ホームライク湘南の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホームライク湘南
事業内容 介護事業

② 企業結合を行う主な理由

当社複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図る上で、既存拠点とのシナジー効果が期待できることから、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

平成31年2月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方の意向を踏まえ、開示は控えさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。